

これまでの対策についての有識者の意見（概要）

【仮説 1：府民の行動変容】

収束につながった取組み	大阪府における3月下旬以降の外出自粛要請等の取組みに加え、全国的な感染拡大状況や国等の取組みによる府民の行動変容。 (外出自粛・手洗いの徹底・マスクの着用等)
今後の取組みの方向性	大阪モデルにより感染拡大状況を府民と情報共有し、引き続き行動変容を促す。

※今後、緊急事態宣言と休業要請等の取組みによる感染拡大抑制の効果検証を国に求めていく。

＜有識者のご意見＞

■ 緊急事態措置前の対策全般

- 2月末から3月のイベント自粛・休校や国・地方レベルでの対策により、国民の意識が高まった結果、患者数増加を抑えることができています。
- 初期の感染対策が功を奏し、イベントや活動の自粛は感染患者の増加に一定の効果があったと考えられる。
- 不要不急の外出を中止、密閉、密集、密接の3条件の揃う環境を回避することを継続し、かつ複数人による飲食店の利用なども控えてもらうよう要請すべき。
- 歓楽街での濃厚接触者の拾い上げは困難であり、自粛の呼びかけだけでは伝播防止は難しいことを危惧。
- 3月27日以降のリンク不明例の割合増加は大きな脅威。府民全体の行動変容の徹底について改めて強調されるべき状況。
- 「3密」回避など、府民がリスク要因を避けるために取ってきた対策の影響が、3月末の新規感染者数の減少に表れていると考える。

■ 緊急事態措置（外出、イベント、休業要請）

- 特措法によって事前に設定されていた施設と感染リスクが高いと判断される施設、いわゆる「3密」の環境となる業種の休業を要請することは適切と考える。
- 施設の使用制限の要請・指示を迅速に行うべき。「外出の自粛要請」や「イベントの自粛要請」のみでは、十分な効果は期待できない。
- 3月28日にピークアウトしているというのは共通概念であり、なぜこれが起こったかを議論する必要がある。緊急事態宣言とそれに伴う自粛要請が、全く効果がなかったとは一概に言えない。自然減という考え方に頼ると、今後有効な手段が打てなくなる。波の原因を分析し、有効な手段について様々な人の意見を聞いて政策決定すべき。
- 緊急事態宣言は、府民の行動変容の継続にインパクトがあったと考える。
- 制御可能な規模の感染者の流入であったこと、外出自粛、休業要請、水際作戦などの有効な対策がとられたことによって波が収まった。すでに入国制限や外出自粛によって収束に向かっていたため、緊急事態宣言や休業要請の効果は評価できないが、心理的な面から府民の行動変容に寄与したと考える。
- K 値モデルでは、他国のロックダウン後の収束スピードが変わり、施策効果が見られるが、日本の収束スピードは一定で、緊急事態宣言の効果は極めて限定的。3月中旬頃までに実施された対策・府民の行動変容は効果があった可能性があるが、その後の収束スピードに変化がないため、3月後半の対策の効果は限定的ではないか。

- 3月末にピークアウトした理由は、「夜の街の自粛」によるものであり、緊急事態宣言後の自粛によるものではない。
- 唾液中に非常に多くのウイルスが含まれることから、消毒のほかマスク着用が効果的。また、ウイルス量は10日経過後1/100に減少。マスクや1/100作戦をしている限り、ステイホームやソーシャルディスタンスなどの接触機会削減の取組みは不要。

【仮説2：保健所による積極的疫学調査の徹底（クラスター対策）】

収束につながった取組み	感染経路不明者の濃厚接触者の特定及び必要に応じた検査等による感染拡大防止。 遡りの接触者調査の実施によるクラスターの連鎖に起因する感染拡大防止。
今後の取組みの方向性	保健所が担う役割を重点化し、 感染経路不明者の濃厚接触者特定等による感染拡大防止の徹底。 感染源やクラスター感染発生の早期探知による注意喚起。

<有識者のご意見>

- クラスター対策は有効であり、大阪ではライブハウスのクラスターが制圧。
- 大阪においてはクラスターをできるだけ減らすことは、流行のピークを抑えることに未だ有効だと考える。
- リンクが追える濃厚接触者が増えていることから、行政によるクラスター追跡や接触者の検査がうまく機能していると評価。
- クラスター対策により、第1波（中国由来）は非常に効率的に収束。
- 経済活動を続けていくことは大事だが、接待を伴う飲食店でクラスターが出ているのは事実であり、対策を打つことは必要。
- 大阪では4月下旬から感染収束スピードが上がっており、保健所の追跡が非常にうまく機能していると考え。

【仮説3：水際対策による海外由来の感染拡大の検出】

収束につながった取組み	国の入国制限等による4月上旬の海外由来の感染収束。
今後の取組みの方向性	検疫体制の強化と入国制限等の緩和にあたっての慎重な検討を国に要望。

<有識者のご意見>

- 他国での急激な患者数増加の原因が不明。継続的な海外からの輸入例への対応が必要。
- 第二波による感染拡大は海外からの輸入例が大きな要因であったということは共通認識。
- K値モデルでは、都市と地方で感染収束スピードが同じ推移をしていることから、都市での感染拡大は3月の感染源の大量流入が要因と考える。
- 3月21日に海外からの感染源が遮断されたことが有効であったと考える。
- 入国制限の適切な時期、入国者に必要な対応強化に関する検討が必要。